

2009（フホト）日中経済協力会議

ERINA特別研究員 鈴木伸作

日本と中国東北三省、内モンゴル自治区との資源・エネルギー、省エネ・環境及び緑色農業など各分野における日中経済協力の推進と、貿易投資の促進を目的に、内モンゴル自治区フフホト市において、8月6日～7日の2日間にわたって「日中経済協力会議」が開催された。

この会議は2000年に瀋陽市で第1回が開催されて以来、長春市、ハルビン市、仙台市など東北三省と日本を二巡し、昨年は新潟市で開催。今回で9回目を迎え、はじめての内モンゴル自治区での開催となった。

主催団体は、日本側が（財）日中経済協会と日中東北開発協会、中国側は内モンゴル自治区人民政府と東北三省（遼寧・吉林・黒龍江）各政府である。

会議には日本から両主催協会とその会員企業、経済団体、新潟県や秋田県、宮城県、北海道、新潟市などの地方自治体、中国駐在の経済団体、企業などから総勢170名、中国からは中国国家発展・改革委員会、商務部関係者や各自治区・省政府代表や企業など400名を超え、両国合わせて約

600名が参加した。

会議は日中両国の主催者代表や地方政府首脳によるラウンドテーブルを皮切りに、資源・エネルギー、省エネ・環境、緑色農業、運輸・観光をテーマに4分科会が行われた。またこの会議に参加した日中地方政府間の会談も行われ、ビジネスデーとして主要市政府代表による各市のプレゼンテーションが組まれた。また会場内では併行して投資プロジェクト商談会、日中双方の産業・企業紹介などのパネル展示やパンフレットコーナーも設置され、中国側地方政府の積極的なPR活動が目立った。

最終日には、会議の概要と成果を盛り込んだ「2009日中経済協力会議備忘録」の調印式が日中双方の代表者により行われ、次回の2010年の会議は遼寧省で開催することが決定した。

会議終了後は、工業開発区や主要企業の視察が東ルート（ホロンバイル市、ハイラルの地下資源地域、ロシア国境地帯の満州里などの物流基地）と西ルート（包頭市、オルドス市などの経済開発区）に分かれて行われ、参加者が各地を視察した。

2007年秋以来、日中両国首脳の相互訪問と会談が頻繁に行われ、両国の政治的相互信頼の深まりとともに、中国国家プロジェクトである東北振興策の具体的な進展により、東北三省政府と日本との各分野における協力関係が緊密化してきた。特に、中国東北地域においては新幹線や高速道路などの交通インフラ整備が急速に進み、物流面での改善が東北地方の潜在的なポテンシャルを一層高めている。

今回の開催地である内モンゴル自治区は面積118万m²で日本の約3倍、人口は2,400万人でモンゴル族が500万人、

写真：日中東北開発協会提供



漢族1,600万人、その他少数民族300万人で構成されている。特に注目すべきは、域内総生産の伸び率が2002年から連続して中国トップとなっており、一人当たりの域内総生産は全国第8位、東北三省のトップである遼寧省も抜く高成長を続けている。中でも自治区内のオルドス市は2007年の一人当たりの域内総生産が75,021円で上海市の66,367元を大きく上回っている。

内モンゴル自治区は大草原や砂漠、牧畜業などの印象が強いが、石炭や天然ガス、レアアースなどの鉱物資源が豊富で、多大な投資の誘因となっている。

以下会議の概要について報告する。

1. 日中東北首脳ラウンドテーブル

ラウンドテーブルは日中両国・東北地域の首脳により、「資源・エネルギー、省エネ・環境、緑色農業」など、具体的経済協力の可能性がある分野についての発言と意見交換がなされた。

発言では双方が各地域の経済現況と主要産業・分野などを紹介するとともに、日本側からは各地域が有する技術協力可能案件やその方法、中国側からも日本への経済協力案件など具体的な提案が多く出された。

以下、中国政府代表、日本側主催者代表のあいさつ及び中国東北三省一自治区の代表者の発言を紹介する。

(1)中国商務部参事官 牛興茂

ここ数年の日中首脳の頻繁な相互訪問によって中日間の戦略的互惠関係は新しい局面を迎え、相互に利益を勝ち取る互恵的な経済貿易協力構造が形成された。その結果2008年の両国間の貿易総額は2,668億ドルに達した。中国は日本の最大の貿易相手国であり、日本は中国にとって貿易では第3位、投資で第2位となっている。特に東北地区は東北アジアの中心に位置し、経済発展において優位性と良好な条件を有しており、東北振興策の進展に伴い戦略的価値が一層高まっている。今後「共同发展、互惠Win-Win」の理念に基づき日中経済協力会議をプラットフォームとして利用し、経済協力を進展してほしい。

(2)日中東北開発協会副会長 清川祐二

170名にのぼる日本側代表団が会議に参加することは、中国東北地方との交流の進展に日本側が強い関心と大きな期待を持っていることの表れである。厳しい世界経済の状況下ではあるが、日中両国はアジア、ひいては世界経済の回復の牽引役として、経済協力のさらなる推進を求められている。

昨年11月からの中国政府による4兆元の迅速かつ積極的な財政・金融策は、内需拡大や中国東北部の新幹線や高速

道路などの交通インフラ整備を推進し、物流面で大きな効果が期待できる。

一方日本側としては、日本海横断国際フェリー航路が就航され、日本と中国東北部や周辺諸国間の貿易や観光の拡大が期待されている。日本と東北地方は連携協力して発展する新しいステージを迎えており、経済協力の推進は益々重要なテーマとなっている。フフホト会議はこれまでのテーマに「資源・エネルギー」と「緑色農業」分野を加え、両国間の新たな協力プロジェクトが誕生すること期待する。

(3)内モンゴル自治区主席 バトル

1947年5月、中国でも最も早く成立した自治区として、内モンゴル自治区は広大な土地と豊富な資源に恵まれ、地理的にも南北の結節点となっている。

西部大開発や、一部東地域は東北振興策などの国家プロジェクトに含まれ、少数民族地区への優遇政策も受け、2002年以来7年連続で全国1位の経済成長を続けている。

2008年の地区総生産量は7,761.8億円で全国第16位に上昇し、一人当たりの域内総生産は4,638ドルで全国第1位となり、投資をするための潜在力は大きい。

内モンゴルと日本との経済交流・合作を期待する分野は次のとおりである。

① エネルギー分野を利用した企業進出

石炭など10種類の鉱物資源の埋蔵量は中国のトップであり、天然ガス、非鉄金属やレアアース（希土）などの鉱物資源埋蔵量が豊かである。この資源を利用してエネルギー、石炭、天然ガス化学などの化学工業、鋼鉄や有色金属を利用した冶金工業が発展しており、この分野の企業の進出や先進技術の導入に期待している。

② 農畜製品の加工産業への協力強化

中国の食糧と農業畜産品の基地であり、食肉や牛乳の優良な緑色ブランドを持っている。日本企業の緑色農業畜産品生産基地、加工基地の建設と日本と中国国内への輸出力の強化に期待している。

③ 風力発電と高度先端技術の協力

④ 観光地の建設と近代的サービスの向上、日本の物流企業や金融保険業などの支店の進出や業務提携

⑤ 自然保護、森林・草原・湿地の保護・再生など、省エネルギー・環境保護面での協力と技術指導。

(4)黒龍江省副省長 孫堯

北東アジアは世界の中でも豊富な鉱産物、土地、森林、水資源、エネルギー資源を有しており、日・中・韓・露・朝・蒙の人口が世界の25.3%を占める大消費地でもある。中でも中・日・露・韓の4カ国のGDP総額は11億ドルで世界のGDPの20%、アジアのGDPの73%を占め、北東アジア

域内の関係強化は戦略的選択である。そして、中国東北3省・内モンゴル地区、ロシア極東、日本の北海道・東北にまたがる地域は「黄金の三角地帯」である。

中国では「東北地域旧工業基地振興戦略」、ロシアでは「ロシア極東ザバイカル発展プログラム」、韓国では「北東アジア自由貿易区」構想、日本では「北東アジア協力メカニズム構想」を打ち出している。

黒龍江省と日本の貿易額は全省の7.1%であり第6位、投資額も780項目3.79億ドルで第6位と低調である。黒龍江省と日本は相互補完性が強く潜在力も高い。共同で実務的な協力関係を築くべきだ。そのための積極的な協力分野として4点をあげる。

① エネルギー関係分野の協力

石油・石炭などのエネルギー資源の二次加工面の協力関係構築、新エネルギー・新材料・省エネ環境協力、循環経済、低炭素技術

② 日本のハイテク技術の譲渡

③ 日本企業の黒龍江省への協力関係構築の拡大

④ 日本の中小企業の黒龍江省進出

(5) 吉林省副省長 陳偉根

吉林省は中国重要な加工製造、穀物生産、新興牧畜業の基地である。吉林省の全国での位置づけは、面積が中国全体の1.95%、人口は2,734万人で2.07%、2008年のGDPは6,424億元で2.1%と、3つの「約2%」で表現できる。昨年の金融危機の対応として①経済成長の促進、②工業発展、③不動産開発の促進及びハイテク産業の発展の支持、④全民創業の激励の政策措置を打ち出し、09年の上半期の成長率は前年同期比11.5%の成長を遂げた。

吉林省には次の優勢がある。

① 工業の優勢

自動車、石油化工、農産品加工、電子情報、医薬、冶金建材、新材料及び設備製造の八大産業に力を入れている。中でも自動車産業だけで吉林省の総生産額の30%を占め、第一支柱産業である。

② 農業の優勢

2008年の農業生産は568億斤、全国1/25の耕地、1/10の穀物商品化。牧畜加工業ではアジア最大の肉牛加工企業（毎年50万頭の加工能力）を有し、農畜産品の付加価値加工は重要な発展項目である。

③ 生体と資源の優勢

自然資源が豊富であり、オイルシエル、珪藻土、珪灰石、ミネラルウォーターの生産埋蔵量は中国トップクラス、朝鮮人蔘、漢方薬、バイオ製薬の生産と研究は全国をリードしている。

④ 地理的位置の優勢

中国華北・東北地区、北朝鮮、韓国、日本、ロシア極東地域の中心部分に位置し、ロシアや北朝鮮と国境を接し、両国の港や税関とも通じて越境輸送が可能である。琿春～ザルビノ～新潟～東草の航路も開設された。モンゴルのチョイバルサンと内モンゴルのアルシャンを連結する中国～モンゴル鉄道が建設されれば鉄道、道路、海で繋がる北東アジア輸送回廊を作り上げることができる。

今後日本と期待する協力分野については下記の通りである。

① 電子情報産業

② バイオ産業

③ 新材料産業

④ 省エネ・排出削減およびエネルギープロジェクト

⑤ 環境保護

(6) 遼寧省常務副省長 趙国紅

遼寧省は世界金融危機下、中国政府の内需拡大と東北振興策により、経済は安定してきた。09年上半期の総生産額は前年比11%増、消費財小売総額は同17.5%増、外国直接投資は同11%増と全国平均を上回る。遼寧省と日本との輸出入総額は147.7億ドルで前年比16.7%増、日本の出資企業設立数は6,400社、累計直接投資は96.84億ドルに上り、日本は重要なパートナーである。日本との経済協力で期待するものは、

① 遼寧省三大開放ブロックの投資建設への参加

沿海経済帯（大連、丹東、錦州、營口、盤錦）、瀋陽経済区（瀋陽、鞍山、撫順、本溪、營口、阜新、遼陽を含む中部都市群）、遼寧西部建設への投資・開発

② 工業分野での協力

設備製造、冶金、石油化学、農産物加工分野での日本産業技術の導入

③ サービス業の発展と育成

④ インフラ建設への参加

2,000キロ以上の鉄道線路、1,000キロの高速道路建設、瀋陽および大連空港の拡張建設工事と營口空港の建設工事への参加。大連港の30万トン油埠頭工事などへの資金供与と技術協力。

2. 各分科会

会議は4分科会に分かれ、日中双方から問題提起と提案がなされた。

以下、各分科会での総括報告をもとに会議備忘録に盛り込まれた会議概要を紹介する

(2009 (フフホト) 日中経済協力会議備忘録から原文のま

ま紹介)。

(1) 省エネ・環境分科会

中国側は風力発電、汚染物排出削減などを含む省エネ環境面での事業進捗状況及び需要について紹介し、日本側は先端技術や設備について紹介し、双方は協力プロジェクト推進のために広く意見交換した。今後は日中双方がビジネスマッチングや技術交流を通じて、協力プロジェクトを掘り起こし、投資拡大と協力機会の創出に力を入れる。

(2) 緑色農業分科会

近年、日本は中国からの農産物輸入拡大が増加しており、その数量はすでに日本の年間消費量の10%前後を占めているため、食品の安全性などの問題を含め輸出入農産物の品質に対する日中両国の関心が高まっている。会議では、日中双方が有機農産物の栽培技術、循環型農業、商品の流通管理、販売ルートの開拓、食品の安全性確保などについて幅広く意見交換した。今後はさらに日中緑色農業協力を推進する。

(3) 投資貿易分科会

日本側は主に中国東北地方で活躍している企業が、資源・エネルギー分野を含めて交流の協力の拡大について提言を行い、中国側は地域の優位性、資源の優位性を拠り所として、国の産業政策計画及び協力可能な分野について詳細な説明を行った。

今後は日中双方の地域間協力の分野を一層拡大し、投資貿易取引を強化する、

(4) 運輸・観光分科会

日中双方は、各々の交通運輸業と観光業の発展状況、今後の展望について発言を行い、特に中国東北地方における貿易回廊の拡充、また水上シルクロードに続き日本海横断国際フェリーの就航などの日中間の交通輸送ルートの整備を重点として討論を行った。双方が日本と中国東北及び内

蒙古地域の交通輸送網、観光業の発展と協力の推進に力を入れる。

3. 所感

今回の会議に、日本からはこれまで以上に地方の自治体関係者や企業団体関係者が参加し、積極的に各地域のプレゼンテーションを展開した。地方自治体にとって、地域間競争の激化と地方経済活性化のために、国際経済交流、特に中国との経済交流拡大は高い関心と期待がある。

今回の会議は初めての内モンゴル自治区での開催でもあり、東北地方の主産業であり潜在的な重要課題であるエネルギーや環境問題、緑色農業分野について、活発な発言があった。特に省エネや環境分野については日本の高い先進的な技術力をもとに経済協力の具体的案件の成立への期待が双方にあった。また、緑色農業については日本の中国食品へのアレルギーを背景に、そのイメージの払しょくと日本の農産物の栽培技術や流通システムの導入など喫緊の課題について、共通した現状認識を持ち議論したことは次の会議につながる成果であったと考える。

特にこの2分野は日本側の参加者、特に東北地方自治体からも協力・交流可能な関心ある分野であり、積極的なプレゼンテーションがあったことも意義があった。

また、中国東北地域の物流・交通網の急速な整備により、両地域間の貿易の拡大と人的交流面で国際観光振興への期待が一段と高まっていることも感じた。

中国側からは日本側の中国への投資や企業進出が他国と比較してまだ少数・小規模に留まっていることへの不満と、同時に今後の投資・合作、技術交流の進展への要請が随所で表明され、日本への経済協力の期待の高さと熱望を改めて認識した会議であった。

¹ 一人一人の名前は挙げられないが、とりわけチチハル市政府外事橋務弁公室の辛華氏と曹万嵐氏には、移動、調査手配とアテンドを対応して頂き、この場を借りて深甚な感謝を申し上げます。